



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL https://www.shinden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,030	△13.8	498	△56.8	240	△74.5	163	△74.5
30年3月期第3四半期	40,652	25.4	1,153	315.5	943	—	641	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 164百万円 (△74.2%) 30年3月期第3四半期 637百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	78.90	—
30年3月期第3四半期	389.46	385.72

(注) 平成31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	22,429	5,208	23.2	2,606.57
30年3月期	21,706	5,464	25.1	2,606.79

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,200百万円 30年3月期 5,456百万円

(注) 追加情報に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、30年3月期の総資産及び自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△6.3	800	△33.7	460	△47.4	310	△48.6	150.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,110,200株	30年3月期	2,110,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	115,100株	30年3月期	17,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,076,354株	30年3月期3Q	1,646,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 品目別販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が内需中心に景気拡大が持続している中で、中国経済が米国の保護主義的政策による貿易摩擦拡大の影響で景気減速傾向を強め、今後の先行きに不安要因を抱えております。また、欧州経済も消費が停滞するなど減速傾向にあり、世界経済は総じて不安材料を抱えながらも景気拡大を維持しております。

日本経済につきましては、個人消費の盛り上がりには欠けるものの、堅調な輸出と設備投資が景気を下支えし緩やかながらも回復している中で、前述の米中貿易摩擦による中国向けの設備投資意欲の減退が懸念されております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、車載モータ制御に使われるパワー半導体やメモリなど自動車の電装化向上に伴う電子部品の搭載数の飛躍的増加や、ネットビジネスの拡大と電子決済の進展に伴い高度情報処理の必要性からサーバ・ストレージの需要の拡大、スマートフォンなど情報端末の高機能化等による需要が拡大するなど、幅広い分野での電子化対応による需要が旺盛となっております。他方、通信機器分野では、買替えサイクルの長期化による端末機器の需要の減少に加え、第5世代移動通信システム（以下、「5G」という）の開始に向けたシステム変革期であるために設備投資も低調となりました。

このような情勢の下、当社グループは、将来的に成長が見込める5G分野や輸送機器分野等へ市場参入するための中長期的取組を行いつつ、前期におけるスポット受注の半導体検査装置、そして、産業用機器向け委託開発案件ビジネスをリカバリーするために、既存ビジネスの深堀や新規事業分野へのビジネス開拓の取り組みを強化するとともに、さらなる高採算ビジネスの獲得に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、前期の一時的な売上増加分をカバーできず前年同四半期に比べ売上高が減少いたしました。また、販売費及び一般管理費は削減したものの、前述のビジネスの終了の影響による売上総利益の減少により営業利益が減少いたしました。経常利益以下の利益では当第3四半期連結会計期間末時点で、引続き外貨建て負債が外貨建て資産を上回っているために、評価上の為替差損が生じているものの、前四半期末時点に比べ為替相場が若干円高になったため改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は350億30百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は4億98百万円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益は2億40百万円（前年同四半期比74.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億63百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

品目別では、半導体分野は、車載用機器向けをはじめとする旺盛なメモリ需要がありましたが、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの終了に伴う納入減等のマイナス要因により、売上高138億43百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。液晶分野は車載用機器向けが好調に推移し、大手顧客向けモニタ用液晶の一部品種における納期の延期が解消したものの、高採算液晶ビジネスの進捗遅延により売上高145億27百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移したものの、前期特別需要であった半導体検査装置の剥落及び一部顧客の商流変更にかかるメモリモジュール案件の減少により、売上高46億85百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。その他分野は、世界的に活況であるリチウムイオンバッテリー市況において日本向けの供給量の不足によりその進捗が遅延状況にあるものの、浄水器用モジュール等の商品の販売に注力したことで、売上高19億74百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間は、前述のとおり半導体分野及びその他分野において堅調に推移したものの、電子機器分野において前期特別需要である半導体検査装置ビジネスの剥落が主要因となり、売上高304億28百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、効率的経費執行に努め前年同四半期より圧縮したものの、前述の半導体検査装置ビジネスの剥落による売上総利益の減少のため、セグメント利益は、4億39百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

（海外）

当第3四半期連結累計期間は、メモリ及びメモリモジュール等の半導体関連商品の需要増により、売上高46億2百万円（前年同四半期比41.6%増）となり、セグメント利益は、54百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は224億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円(3.3%)増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が28億62百万円(27.1%)減少しましたが、現金及び預金が28億76百万円(65.0%)、その他の流動資産が3億45百万円(46.5%)、商品が3億44百万円(6.1%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は172億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円(6.0%)増加しました。主な要因は、有利子負債が14億96百万円(11.2%)、未払法人税等が1億80百万円(93.0%)減少しましたが、買掛金が23億97百万円(106.5%)、その他の流動負債が2億92百万円(85.3%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は52億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円(4.7%)減少しました。主な要因は、自己株式が1億47百万円(454.8%)増加、利益剰余金が1億8百万円(4.1%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22.0ポイント減少し167.6%となりました。自己資本比率は、自己株式の増加や利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し23.2%となりました。有利子負債対純資産比率は2.3倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、主力ビジネスである車載向け部品の需要増が見込める一方で、米中貿易摩擦による設備投資の減少懸念、メモリ価格の下落傾向及び一部大手メーカーの経営再編・事業方針の変更にかかる商流変更等、先行きの不透明感が増しております。

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、当第3四半期連結累計期間における当社グループのビジネス環境が引続き厳しい状況にあることを想定したものであり、「平成30年3月期 決算短信」の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427,008	7,303,943
受取手形及び売掛金	10,550,093	7,687,904
電子記録債権	13,451	78,019
商品	5,653,810	5,998,108
その他	743,428	1,089,259
貸倒引当金	△21,428	△15,289
流動資産合計	21,366,363	22,141,946
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,208
その他(純額)	9,429	7,471
有形固定資産合計	14,606	11,680
無形固定資産		
ソフトウェア	60,812	50,542
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	62,124	51,853
投資その他の資産		
投資有価証券	318	—
差入保証金	176,481	177,712
その他	86,594	46,801
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	263,392	224,513
固定資産合計	340,122	288,048
資産合計	21,706,486	22,429,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,250,441	4,647,817
短期借入金	5,192,312	4,889,140
1年内返済予定の長期借入金	3,158,193	2,932,246
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	194,113	13,635
賞与引当金	69,031	34,561
その他	343,290	636,106
流動負債合計	11,267,383	13,213,506
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	4,891,652	3,984,083
退職給付に係る負債	20,800	20,915
その他	2,186	2,550
固定負債合計	4,974,640	4,007,548
負債合計	16,242,023	17,221,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,393,732	1,393,732
利益剰余金	2,638,708	2,530,444
自己株式	△32,416	△179,832
株主資本合計	5,438,544	5,182,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	—
為替換算調整勘定	17,490	17,508
その他の包括利益累計額合計	17,473	17,508
非支配株主持分	8,445	8,568
純資産合計	5,464,462	5,208,941
負債純資産合計	21,706,486	22,429,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	40,652,911	35,030,792
売上原価	37,797,462	32,969,396
売上総利益	2,855,448	2,061,396
販売費及び一般管理費	1,701,650	1,562,745
営業利益	1,153,798	498,650
営業外収益		
受取利息	2,065	2,937
仕入割引	4,061	7,321
その他	7,124	3,679
営業外収益合計	13,251	13,938
営業外費用		
支払利息	142,446	185,985
債権売却損	34,866	22,013
支払手数料	23,600	12,180
為替差損	11,945	51,421
その他	11,053	291
営業外費用合計	223,912	271,892
経常利益	943,138	240,696
税金等調整前四半期純利益	943,138	240,696
法人税、住民税及び事業税	254,940	36,406
法人税等調整額	46,032	39,638
法人税等合計	300,972	76,045
四半期純利益	642,165	164,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	785	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,380	163,826

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	642,165	164,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16
為替換算調整勘定	△4,354	141
その他の包括利益合計	△4,354	157
四半期包括利益	637,811	164,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,683	163,861
非支配株主に係る四半期包括利益	1,128	947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が147,416千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が179,832千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	14,955,684	36.8	14,527,059	41.5	△2.9
半導体	13,937,161	34.3	13,843,900	39.5	△0.7
電子機器	9,831,731	24.2	4,685,783	13.4	△52.3
その他	1,928,334	4.7	1,974,047	5.6	2.4
合計	40,652,911	100.0	35,030,792	100.0	△13.8

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。